

I 平成29年度予算案の全体像

平成29年度 厚生労働省予算案（一般会計）の全体像

(28年度予算額)
30兆3,110億円



(29年度予算案)
30兆6,873億円

(対28年度増額)
(+3,763億円)

一般会計

(単位:億円)

区分	平成28年度 予算額 (A)	平成29年度 予算案 (B)	増△減額 (C) (B) - (A)	増△減率 (C) / (A)
一般会計	303,110	306,873	3,763	1.2%
社会保障関係費	298,631	302,483	3,852	1.3%
その他の経費	4,478	4,390	△89	△2.0%

(注1) 平成28年度予算額は当初予算額である。

(注2) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しないものがある。

【参考】

社会保障関係費 (政府全体)	319,738	324,735	4,997	1.6%
-------------------	---------	---------	-------	------

[計数整理の結果、異動を生ずることがある。]

1

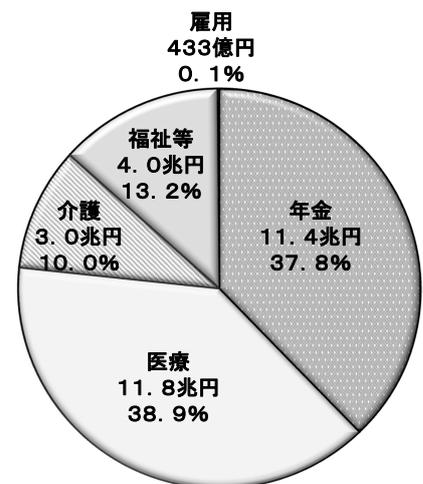
平成29年度 厚生労働省予算案（一般会計） 社会保障関係費の内訳

【平成28年度予算額と平成29年度予算案の社会保障関係費の比較】

【平成29年度予算案の社会保障関係費の内訳】

(単位:億円)

	平成28年度 予算額 (A)	平成29年度 予算案 (B)	増△減額 (C) (B) - (A)	増△減率 (C) / (A)
社会保障 関係費	298,631	302,483	3,852	1.3%
年金	112,498	114,249	1,751	1.6%
医療	115,438	117,685	2,247	1.9%
介護	29,323	30,130	807	2.8%
福祉等	39,667	39,986	318	0.8%
雇用	1,704	433	△1,271	△74.6%



[計数整理の結果、異動を生ずることがある。]

(注1) 平成28年度予算額は当初予算額である。

(注2) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しないものがある。

(注3) 社会保障関係費のうち雇用分の主な減要因は、雇用保険の国庫負担率について、平成29年度から平成31年度の3年間に限り、本則の55%から本則の10%へ引き下げることによるもの。

2

平成29年度 厚生労働省予算案（特別会計）の全体像

特別会計

(単位:億円)

区 分	平成28年度 予 算 額 (A)	平成29年度 予 算 案 (B)	増△減額 (C) (B) - (A)	増△減率 (C) / (A)
労働保険特別会計	35,268	35,469	201	0.6%
年金特別会計	640,231	654,132	13,901	2.2%
東日本大震災 復興特別会計	441	549	108	24.5%

[計数整理の結果、異動を生ずることがある。]

(注1) 平成28年度予算額は当初予算額である。

(注2) 各特別会計の額は、それぞれの勘定の歳出額の合計額から他会計・他勘定への繰入分を除いた純計額である。

(注3) 年金特別会計の額は、内閣府と共管の子ども・子育て支援勘定を含む。

(注4) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しないものがある。